

放送ネットワークの強靱化に関する検討会 (第2回会合) 議事概要

1 日時 平成25年3月28日(木) 17:30～18:50

2 場所 中央合同庁舎第2号館7階 総務省省議室

3 出席者

(1) 構成員(五十音順、敬称略)

小川 輝範、音 好宏(座長代理)、勝部 修、菊地 豊、木村 信哉、久保田 啓一、
鈴木 陽一、塚田 祐之、中森 広道、三木 明博

(2) 総務省

柴山総務副大臣、橘総務大臣政務官、小笠原総務事務次官、田中総務審議官、
福岡官房総括審議官、吉崎情報流通行政局長、南官房審議官、吉田総務課長、
秋本放送政策課長、野崎放送技術課長、長塩地上放送課長、
徳光地域メディア室長

(3) ヒアリング対象者

株式会社みずほコーポレート銀行産業調査部 高橋次長、金山調査役

(4) オブザーバー

一般社団法人日本民間放送連盟研究所 木村主任研究員

4 議題

(1) 柴山総務副大臣あいさつ

(2) 議事

- ・構成員によるプレゼンテーション
- ・ヒアリング
- ・意見交換

(3) 橘総務大臣政務官あいさつ

5 議事概要

(1) 柴山総務副大臣あいさつ

音座長代理はじめ構成員の皆様方、お忙しいところお集まりをいただきまして、どうもありがとうございます。

放送ネットワークの強靱化、特に災害に強いラジオを中心とした放送の重要性ということで、前回の会合では、放送事業者の皆様から、東日本大震災における今申し上げたような放送の役割、あるいは送信所の立地、あるいは施設の老朽化ですとか、経営環境の変化、様々なラジオを巡る課題についてご説明を頂戴いたしまして、大変困難な状況だなということが、改めてよく分かりました。

今日は、自治体と放送事業者の連携、また電子機器と難聴問題、そして今お話があったように、ラジオ産業に関する経営分析を踏まえた今後の方向性、それぞれのご専門から、多角的な視点により、お話をいただく予定であります。

既にご案内のとおり、ラジオのデジタル化が非常に難しいという状況になっております。それぞれ、今の厳しい経営環境では、残念ながらトータルとしてこれを進める状況ではないということであろうかと思えます。

これから、どういう方々がどういう手段を用いて事業化をしていくかが、問題となってくるかと思えます。もちろん、政府の強靱化ということも重要なのですが、また、それにのっとりFMラジオの周波数を増やすべきだという声もありますが、ここは率直に現場の声に耳を傾けるべきだということで、既に総務省として、現場の声を聞くために調査に取り組んでいることもご案内かと思えます。

我々、ゼロベースで考えていきたいと思っております。ぜひとも、忌憚なきご意見、活発なご意見を、構成員の皆様にはご議論をお願い申し上げたいと思えます。

(2) 議事

○説明内容

- ・『一関市の放送ネットワークについて』(資料1)に基づき、勝部構成員から説明。
- ・『放送ネットワークの強靱化に関する検討会説明資料』(資料2)に基づき、菊地構成員から説明。
- ・『AM放送とFM放送』(資料3)に基づき、鈴木構成員から説明。
- ・『ラジオを巡る経営環境の変化等について』(資料4)に基づき、株式会社みずほコ

一ポレート銀行産業調査部の高橋次長、金山調査役から説明。

・『自治体とラジオとの連携事例』(資料5)、『ラジオの強靱化に関する調査』(資料6)に基づき、事務局から説明。

○意見交換

【中森構成員】 菊地市長にご質問いたします。非常に電波が届きにくい地域だのご説明がありました。伊豆の場合は、静岡の電波と東京の電波が両方届くところだと思うのですが、観光客の方、例えば首都圏からいらっしゃった方は東京の電波を取られていると思いますが、日常、地元の方々は静岡のラジオをよくお聞きになるのか、それとも東京のラジオをよくお聞きになっているのか、どういう状況でしょうか。

【菊地構成員】 地デジによって変わりました。私も、小さいころからずっと東京のテレビでした。従って、甲子園などになると、「ここから静岡放送で」と言っても入りませんでした。

ですから地デジに移行するときに、もうほぼ全員の市民から「うちは静岡の放送なんか見たくねえや」、「今までどおりして」というのがあったのですが、実際に地デジで静岡の放送が入り始めたら、私は、自分の記者会見など、自分では見たことはありませんが、本当に伊豆の周りの情報が入ってくるわけです。

ただし、この状況は伊豆の市民についてであり、伊豆半島の中に限定すれば東海岸は別だと思えます。例えば、熱海市ですと人口4万人ですが、週末の熱海市人口は8万人になります。つまり、熱海の人口は週末になると半分は首都圏の方になるわけです。そういうところでは、今でもやはり東京の番組を見たいということがかなりあるようです。私ども中伊豆地区、あるいは西海岸になりますと、おそらく観光のお客様だけだと思います。

そういった意味では、地デジによってかなり文化も変わってきたかなという気がしております、ラジオに限定しますと、同じようにやはり首都圏が多かったのですが、具体的に申し上げてよろしいのでしょうか、静岡県西部のK-mixというFMが非常に人気で、特に若い世代がK-mixを聞いているようで、おそらく静岡県の中では、県西部のそういったローカルな放送でありながら非常に人気が高いのではないかという感じがいたします。伊豆市も2年ほど番組枠を買いました。30分ほど、週に1回、これは非常に効果

があったと思っております。そのような形での自治体と放送事業者との連携というのは、これからもおそらく拡大していただろうという気はいたします。

【菊地構成員】 伊豆半島の状況を申し上げましたとおり、いろんな情報が必要です。AM放送が、今みずほさんから伺ったとおり、経営的にも厳しかったり、設備投資のリプレイスが厳しかったりということなのですが、仮にAMが事業として持続困難となり、無くなってもその機能は欠落しないのでしょうか。あるいは、別のものを新たに事業としてつくと、その機能は維持できないものなのでしょうか。

【吉崎情報流通行政局長】 まず、AMがなくなったらということですが、先ほどご説明ありましたが、AMは非常に遠くまで届くので国際調整が必要になります。日本からAMが消えた場合には、ほかの国、中国や韓国、北朝鮮の電波がたくさん入るようになってくる。そこが1つ大きな特徴で、FMと違うところです。

それをどう評価するかは、放送行政のみならず、国全体のあり方にかかる問題です。ただ一方で、経営が成り立たない人にやらせることについては、やりたい人が複数いる場合に調整することはこちらでできますが、やれないということになった人をやらせるという制度は無いというのが事実です。但し、NHKは別です。

【鈴木構成員】 技術的な面から、先ほどの繰り返しになるのですが、AMラジオは消費電力をFMに比べて極めて小さくできます。加えて非常に簡単な回路でできることがありますし、今お話がありましたように、1つの局でFMに比べるとずっと広く届きますので、極めて激甚な被害等々を受けて電気の供給や電池の供給等もままならないなどというときに、メディアとしては有効なのだろうと思います。メディアというか、電波というか、放送の性質として、技術的にそういうところがあると思います。

【菊地構成員】 50年後、どうなっているかなと思います。よく、少子高齢化で人口が減るからマーケットが小さくなると言われ、非常に一面的なのですが、昨日の情報を見ますと、伊豆市は2040年に高齢化率48%になります。お年寄りを見ていると、私の母親もそうなのですが、いつもラジオです。テレビ見ながら仕事をできないんですね。ですから、ラジオを誕生日に買ったなら、寝室に持って行って、朝はお勝手に持ってきて、昼は畑に

持っていくわけです。常にラジオを聞きながら、1日生活をしています。

そういったシニアの方々が、これから人口が増えていく中で、特に我々のような東海地方だと、1年中外に出ます。かつて勤務した青森では、冬の4カ月、大体外にいられませんでした。我々のようなところだと、ヨーロッパ型の余りお金をかけないガーデニング等で、高齢化するにしたがって、かなり長い時間外に出ることが全体として増えていくのではないかという気が私はします。

そこで、スマホのような機能は潜在的に拡大性があるのかもしれませんが、今、割と主力になっている地デジのテレビやインターネットを持って畑に行く、ガーデニングをやる、川辺や海辺でアウトドアを楽しむというのは、なかなか想像しにくい。

そうすると、いわゆる音を聞いて外で過ごすというのは、少子高齢化の中で、本当にマーケットとして縮む一方なのかというところは少し疑問があります。

【柴山副大臣】 逆に菊地市長にお伺いしたいのですが、先ほど吉崎情報流通行政局長から、「NHKは別だよ」というお話がありましたよね。要するに、AMチャンネルがいっぱいあって、畑に出ているおばあちゃん、うちの農作業の間、ちょっと文化放送で野球放送を聞いていなくちゃ、うちはどうしようも我慢ができないんだよ」とか、そういうおばあちゃんはいるのでしょうか。

要は、何が言いたいかというと、身近な生活情報や最低限の娯楽として、今お話があったように、NHKラジオというのはおそらく残るだろうという話なんです。しかし、おそらく中・低世代について、聞く人がなかなかいない。田舎で聞いている人は、確かにおばあちゃんたちがいるかもしれませんが、前回この席で、私が「若い人たちは、車の中でFMラジオは聞くけれども、それ以外、ラジオを聞いている人はどれぐらいいるのか」と言ったら、「いや、うちは、私は聞いている」というご発言があって、少し私は置いていかれてしまいましたけれども。だからこそ、いろいろと経営が悪化しているのではないかなと思いましたが、そういう山間地でAMラジオを聞いている方々というのは、多チャンネルまで求めているのかなということを、ぜひお伺いしたいと思います。

【菊地構成員】 たくさんの選択肢が必要だとは、なんとなく思いません。ただ、ではローカルな情報だけでいいのかという気もいたしません。人それぞれというところがあるのですが、割と、政治や何かで、「こんなことラジオで言ってたよ」という方もおりますし、「地

域の誰々さんがなくなりました」「お葬式は何日です」ということが好きな方もおりますし、そこは、コンテンツとしてどういうものを流していただくかにもよると思います。しかし、少し勘頼りで申しわけありませんが、かなり複数の選択肢が必要という感じは正直言ってしないところはあります。

【音座長代理】 今のラジオ経営と、それから聴衆または世代別聴衆というのでしょうか、その辺りについてみずほさん、または今日オブザーバーでいらっしゃっています民放連研究所の木村さんから、もしコメント等がございましたらお願いします。

【金山調査役】 ラジオが大切な媒体だということは全然否定するつもりはないのですが、普段議論していると思うのは、経営状況が業界全体で厳しいというときにはやはりマーケティングの重要性は結構あると思っていて、今の議論もそうだと思うのですが、その地域の人達にどの情報が求められているかについて、意外と深掘りして理解されていないと思うことがございます。

お手元の資料(資料4)で、23ページにメディア接触の話を書かせていただいております。ここで取り上げたアンケート調査は「毎日ラジオに接触している人の割合」なのですが、線につながっているところは同じ年代です。1985年と2005年と2010年、世代別に3本線がありますが、ここでのメッセージは、1985年のときに30代だった人で毎日ラジオに触れている人は47%、2010年になったときにこの30代の方はプラス30歳ですから、50代とか60代とかだと思えるのですが、44%とか39%とか、この辺の数字ですので、ほとんどは変わっておりません。

何が言いたいかというと、「ラジオを好き」という人は、おそらく年を経てもずっと聞いているということです。ただし、翻ってみて、16歳から29歳のところを見てみると、例えば2010年に、16歳から29歳で、毎日聞いている人は10%しかいません。この人たちが30年後になったときに50%になりますかということを考えると、相当なマーケティングや努力が求められるのかなと思っていて、こういうときだからこそ、やはり何が求められているのかを真摯に考えて、経営に反映させないとだめなのかなと思います。

【木村主任研究員】 FMと中波のリスナー層の話ですが、ご承知のとおり、ラジオは全体としてリスナー層の高齢化が進んでいます。

その中でも、FMは割合若い層が多く、中波は割合年齢の高い層が多いということですが、これは別に電波特性によるものではなくて、先ほど鈴木先生のお話にありましてとおり音質が違いますので、FMは音楽が中心の編成をやりやすく、比較的若いリスナーが付きやすい。中波は、ナイターですとかいろいろな総合編成でやりますので、高齢層の方もたくさん聞いていただいています。ですから、特にFMでなければいけない、中波でなければいけないということはなく、サービス内容と変調方式とが直接結びついてるわけではありません。

営業的には、伸び率で言えば、今は中波の方がFMよりもやや苦しい傾向というのは事実ですが、これもやはり、中波はリスナーがFMよりも高齢化しており、そういったターゲットを求める広告主が現在は相対的にFMに比べると少ないので苦戦傾向にあるということだろうと認識しております。

【中森構成員】 勝部市長にお伺いいたします。一関のコミュニティFMがまもなく1年を迎えると思うのですが、その間に何か反響や市長から見て問題があるということが、もしありましたらお話いただきたいと思います。

【勝部構成員】 やはりラジオに対する期待感が相当大きかったものですから、そういう中で、しかも東日本大震災直後の開局ということもありまして、今までの大きな課題であった難聴区域がFM局の開局によって一気に解消されるのではなかろうかという市民の期待に、非常に大きいものがありました。

しかし、実際に開局してみても個別の調査を1軒1軒やったわけですが、それでもなお、やはり聞こえないところが出てくるということで、個別アンテナであるとか中継所の整備であるとか、様々取り組みました。それでもなお、まだ聞こえないところがありまして、追加の中継局の整備等でとにかく全世帯が聞こえるようにしようと、今取り組んでおります。これは、非常に手間暇のかかる作業ではありますが、1軒1軒訪問して相談に乗って、実際にそこで起動させてみてという作業をやらなくてはだめなものです。やはり今まで聞こえない難聴地域であったということが前提としてありましたものですから、期待感の裏返しで、聞こえるはずだと思っていたのがなかなか思うように聞こえないという、そこが今一番苦しいところです。

【鈴木構成員】 金山さんに質問で、先ほど、アメリカの例について、リーマンショック後の落ち込みがあるものの非常に堅調にラジオ産業が推移しているというお話がありました。先ほどもご説明いただきましたが、改めて、何が日本との、特にAMとの違いなのか、そこに何かヒントがあるのか、お考え、感じてらっしゃることがあれば教えていただけないでしょうか。

【金山調査役】 元々はこのアメリカのラジオ産業からインプリケーションを取ろうと思ったわけではなく、ほかの産業で事業再編みたいなのが産業全体にどう影響があるかというのをいろいろ探していたのですが、たまたまアメリカのラジオを見てみたら、少しインプリケーションになるかなと思ってこの資料を出しました。又、日本とアメリカでは実際の環境等も違いますし、必ずしもアメリカのやり方がいいというつもりもないので、そのインプリケーションのところだけ使いたいということで少し申し上げさせていただきます。

新しいメディアが出てきた時に、既存メディアに新しい技術が出たりするとメディアとしてはそのまま維持発展できるのですが、市場が成熟し、縮退する場合、事業者体力の強化をしてメディアを守るということが、結構重要だと思いました。

具体的に言うと、アメリカの場合は、事業者再編をして規模の拡大を図ったわけですが、これは決して波数を減らしたということではないと思っています。AMの局数が減ったということではありません。時系列で取れなかったのを図でお示し出来ないのですが、ポイントポイントで取れる数字を見ると決してAMの局数は減っていないので、事業者の体力を強化するために再編はするのだけれども、それを踏まえて波数を維持しながら、先ほどマーケティングが重要だと言いましたけれども、必要な人のところに必要な情報を必要に応じた媒体で愚直に届けるための体力を捻出した事例なのかと思っています。

アメリカは日本と状況が違いますが、今、日本ではたまたま法改正があって、いろいろな再編の手法が物理的にはできるようになったタイミングで、どういう形があるべきなのか。先ほど若者の話をしましたけれども、高齢層の人たちだって、超高齢化社会ですからまだまだボリュームゾーンであるとする、そういう人たちに対してどのような情報が求められているかも含め、やはりAM、FMの波数というのはある程度維持していくのが重要です。アメリカの事例を見る限り、一番ポイントになっていたのが、事業者体力の強化、この場合、再編だったのかなと思っています。

さらにおもしろいと思ったのは、アメリカの場合、その後、衛星ラジオやインターネットのパンドラというサービスが多く立ち上がってきておりまして、売り上げベースでも結構な水準を確保しています。こういう新しいメディアが出てきたときに既存メディアの売り上げが落ちるのかなと思うのですが、決してそうでもなく、トータルのマーケットでいうと増えていると理解すると、やはり事業者体力の強化、事業者再編というのは、一つの手法として効果的だと思いました。

【塚田構成員】 この検討会は放送ネットワークの強靱化に関する検討会ですので、原点に戻りますが、災害時に、先ほどの波の特性との関係でNHKが取り組んでいる例を少しご説明させていただこうと思います。

NHKではAMとFMの両方を放送しています。災害時にどういう対応をするかということ、初動はとにかく一報、確実な情報を伝えるということで、多くの場合はAMのラジオ第一とFMで同じ情報を出し始め、その後、波の特性を使って、AMは広域、特にニュースを中心にした広域情報を出し、FMの方は、生活情報を含めて地域の情報を出すという形で、少し役割を明確にしながら取り組んでいこうと、現在具体的な検討を推し進めています。

それから、普段からラジオ放送の中での自治体やコミュニティFMとの連携をかなり強めておりますし、あわせて各地域のコミュニティFMや民放FM局から災害時にNHKの情報を使いたいという申し出がいろいろありますので、個別に覚書を交わして、非常災害時に限って、一定の範囲でNHKの災害情報を無償で提供するという取り組みをしています。災害時に限りまして、ニュースやホームページの災害関連情報を、コミュニティFMや民放FM局でNHKの情報だと明確にさせていただいた上で使っていただくことでお互いに連携を深める取り組みを、現在進めています。

【音座長代理】 今のお話は、NHKさんは複数の波を持っているがゆえに、うまく棲み分けをされていらっしゃる、そして情報提供されたというお話だと思います。先ほどのメディア再編のようなお話で、アメリカの例でも複数の波を1社で持つことによって、ある種情報提供の棲み分けをしているということもあるのかと思いました。

ちょうど10年前になりますが、私は9・11のときにニューヨークにおりまして、そのときに、これはテレビの話ですが、複数のチャンネルを持っているテレビ・メディア事業者が、

緊急ということで、映画専門チャンネルであっても、初動では一斉にニュースで流しましたが、事件発生から時間が経つにつれ、少しずつ棲み分けを行っていたことを、ふと思い出しました。

(3) 橋総務大臣政務官あいさつ

放送ネットワークの強靱化ということで、もちろん一つには物理的な強靱化ということが常にあるわけですが、今、みずほさんの話も聞きながら、経営と言いますか、運営主体の強靱化もだんだん必要な時代なのか、やはりそれだけ時代が移り変わったかなという感じを持っております。先ほども、どういう人がラジオを聞いているのか等という時代の変遷を見せていただき、自分が学生するときにはラジオは当然生活の一部だったし、ラジカセを買ってもらって喜んでいていた世代ですが、それが今の自分の子どもを見ていたら、そんなことは全然なくて、携帯電話をもらって喜んでいるような状況でありますから、そういう世の中変わったということであり、これは仕方がない。

しかし、まさかのとき、何かがあったとき、あるいはハッと気がついたときのラジオというもののありがたみというか、年をとって、先ほどちょっと伊豆市長さんのお話がありましたけれども、いろいろなところに出て行ったときのラジオというものの生活との結びつきというのは、やはり社会において非常に大事なものがある。言ってみれば、一つの、社会あるいは地域を支える基盤と言いますか、インフラと言いますか、そういうものであるという共通の認識があるのではないかと。

ただ、そのインフラを維持していくためにどうしていかなければいけないか。あるいはそのインフラに対して、今、それこそ通信障害であったり、電波障害であったり、いろいろなことが起こってくる。そういうものに対して、どうこれをしのいでいくか、あるいはそのために、もっと大きく言えば公は何をして、事業者さんは何をして、事業者さんの自助努力と、それから自治体であったり国であったり、それらは何をしていかなきゃいけないかを、やはり考えさせられるという意味では、非常に大事な論点を幾つも幾つも出している研究会だと思っております。ぜひ、この後、引き続きプレゼンテーション等を通じて、この研究会においていろいろなことを指摘していただいて、それをまた、私どもがどう受けとめていくか。別の研究会では、放送法が5年での見直しということでいろいろな制度面の検討も行っているのでも、そちらへ持っていくべきものは持っていきながら、新しい、今の21世紀の時代のラジオというものについて、「らじるらじる」という

形でネットラジオされたりもしているわけですから、そういうことも含めて、私どもの考えを深めていきたいと思っております。どうか、座長さん始め、皆様方に引き続きおつき合いをいただき、できるだけ多くのご意見を寄せていただけますように、よろしくお願いしたいと思います。

今日は、ありがとうございました。

以上